

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	13,154	13,597	26,319
経常利益	(百万円)	343	467	581
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	232	306	317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	167	375	500
純資産額	(百万円)	6,482	7,125	6,885
総資産額	(百万円)	24,994	24,708	24,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.65	11.30	11.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.9	28.8	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	365	558	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	231	291	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	396	506	599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,109	1,238	1,477

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.74	5.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がすすみ、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、砂糖業界におきましては、砂糖消費量の漸減傾向が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基幹事業である砂糖事業（国内精糖及びその他糖類）並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績及びセグメントごとの業績は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において期初12.00セントで始まり、序盤は天候懸念によるブラジルでのキビ収穫が懸念され、5月中旬には13.60セントの高値をつけましたが、その後はレアル安によるブラジルの輸出増加観測により下落に転じ、8月下旬には7年ぶりの安値となる10.13セントをつけました。終盤はブラジルでの砂糖生産ペース鈍化等の影響により値を戻し、結局12.17セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初185～186円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

国内精糖及び異性化糖などの国内販売は、需要期における大手飲料ユーザー向け販売が順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は12,447百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は866百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

バイオ事業

オリゴ糖事業は、主要量販店等への販売促進活動に加え、各種メディアを中心にした『腸内フローラ』特集等による好影響を受け、「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン事業は、ピフィズス菌関連製品が比較的堅調であったものの、大手ユーザー向け販売が低調に推移しました。食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は806百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸及びニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、不動産賃貸事業の売上高は386百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は13,597百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は448百万円（前年同四半期比41.6%増）、経常利益は467百万円（前年同四半期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

研究開発につきましては、抗がん剤の副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」の共同研究を継続、バイオプラスチックの原料となり得る「グルカル酸」の安価な製造法の開発、ビフィズス菌を選択的に増やす「乳糖果糖オリゴ糖」の新機能探索と新製法の開発に取り組みました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて239百万円減少し、1,238百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、558百万円（前年同四半期比192百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費327百万円、売上債権の減少額114百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の減少額193百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、291百万円（前年同四半期は231百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出238百万円、貸付金による純支出50百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、506百万円（前年同四半期は396百万円の資金支出）となりました。

これは主に、配当金の支払134百万円、借入金返済による純支出371百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		35,000		1,750		345

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,990	11.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,354	3.87
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	700	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6丁目3	500	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	403	1.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307	0.88
計	-	16,637	47.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,600		権利内容になんら権限のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,104,500	271,045	同上
単元未満株式	普通株式 4,900		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		271,045	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,600		7,890,600	22.54
計		7,890,600		7,890,600	22.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		内海 和男	平成27年9月7日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,238
受取手形及び売掛金	1,640	1,525
商品及び製品	1,107	1,268
仕掛品	293	195
原材料及び貯蔵品	768	897
繰延税金資産	71	86
その他	1,138	1,176
流動資産合計	6,497	6,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,752	9,798
減価償却累計額	5,572	5,709
建物及び構築物(純額)	4,179	4,088
機械装置及び運搬具	11,212	11,265
減価償却累計額	9,675	9,806
機械装置及び運搬具(純額)	1,537	1,458
工具、器具及び備品	431	423
減価償却累計額	363	342
工具、器具及び備品(純額)	68	81
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	13	39
有形固定資産合計	11,034	10,902
無形固定資産		
ソフトウェア	31	23
その他	6	6
無形固定資産合計	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	5,106	5,260
長期貸付金	1,391	1,440
繰延税金資産	684	614
その他	72	71
投資その他の資産合計	7,254	7,387
固定資産合計	18,327	18,319
資産合計	24,824	24,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633	824
短期借入金	8,780	6,260
1年内返済予定の長期借入金	2,494	2,162
未払法人税等	16	145
未払消費税等	234	184
賞与引当金	80	81
その他	1,056	829
流動負債合計	13,295	10,488
固定負債		
長期借入金	3,399	5,883
退職給付に係る負債	927	869
その他	316	341
固定負債合計	4,643	7,094
負債合計	17,938	17,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,027	8,198
自己株式	3,021	3,021
株主資本合計	6,997	7,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	91
繰延ヘッジ損益	12	12
退職給付に係る調整累計額	63	61
その他の包括利益累計額合計	111	42
純資産合計	6,885	7,125
負債純資産合計	24,824	24,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,154	13,597
売上原価	11,028	11,302
売上総利益	2,125	2,295
販売費及び一般管理費	1 1,809	1 1,847
営業利益	316	448
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	55	61
持分法による投資利益	9	4
その他	8	6
営業外収益合計	93	91
営業外費用		
支払利息	57	51
支払手数料	3	19
その他	6	1
営業外費用合計	66	72
経常利益	343	467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	343	466
法人税、住民税及び事業税	55	143
法人税等調整額	55	16
法人税等合計	111	160
四半期純利益	232	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	232	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	109
繰延ヘッジ損益	4	24
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
その他の包括利益合計	64	69
四半期包括利益	167	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343	466
減価償却費	352	327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	61
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	75	80
支払利息	57	51
為替差損益(は益)	2	0
持分法による投資損益(は益)	9	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	340	114
たな卸資産の増減額(は増加)	416	193
仕入債務の増減額(は減少)	10	190
その他	69	269
小計	476	542
利息及び配当金の受取額	75	80
利息の支払額	57	51
法人税等の支払額	129	21
法人税等の還付額	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189	238
無形固定資産の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	530	550
貸付金の回収による収入	489	499
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,070	2,520
長期借入れによる収入	2,600	3,396
長期借入金の返済による支出	1,764	1,247
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	161	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258	239
現金及び現金同等物の期首残高	1,368	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,109	1,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
太平洋製糖(株)	221百万円	144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
製品保管輸送費	445百万円	474百万円
販売促進奨励金	313百万円	324百万円
給料手当賞与金	272百万円	261百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	60百万円
退職給付費用	25百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,109百万円	1,238百万円
現金及び現金同等物	1,109百万円	1,238百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,117	652	384	13,154	-	13,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	16	16	43	43	-
計	12,128	668	400	13,197	43	13,154
セグメント利益	759	66	23	848	531	316

(注) 1 セグメント利益の調整額 531百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,437	789	370	13,597	-	13,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	17	16	43	43	-
計	12,447	806	386	13,640	43	13,597
セグメント利益	866	80	28	976	527	448

(注) 1 セグメント利益の調整額 527百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	11円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	232	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	232	306
普通株式の期中平均株式数(株)	26,859,926	27,109,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	直	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。